

第22回原子力委員会定例会議議事録（案）

1. 日 時 1999年4月6日（火）10:30～11:40
2. 場 所 委員会会議室
3. 出席者 藤家委員長代理、依田委員、遠藤委員、木元委員
（事務局等）科学技術庁
原子力局
政策課 坂田課長 中川
原子力調査室 森本室長、板倉、村上、池亀、鈴木
動力炉開発課 森口課長、堀内
核燃料サイクル開発機構
相澤理事
経営企画本部事業計画部 上原部長、天田
広報部 小中部長
長尾東京事務所長
社団法人日本原子力学会
阪元東海大学教授、山脇東京大学教授
吉誦専門委員

4. 議 題

- （1）平成11年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
- （2）核燃料サイクル開発機構中長期事業計画について
- （3）第37回原子力総合シンポジウムの開催について
- （4）原子力政策円卓会議モデレーターからの提言を受けて
- （5）その他

5. 配布資料

- 資料1 平成11年度原子力研究、開発及び利用に関する計画（案）
- 資料2 第37回原子力総合シンポジウム・プログラム
- 資料3 原子力政策円卓会議モデレーターからの中間提言を受けて（案）
- 資料4 第21回原子力委員会臨時会議議事録（案）

6. 審議事項

- （1）平成11年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
標記の件について、
 - ・この計画は、予算を基にした実施計画として作成されており、その審議の段階からの継続性に配慮しながら、原子力委員会として方向性を示した。

等の委員の意見があった後、資料1のとおり決定された。

(2) 核燃料サイクル開発機構中長期事業計画について

標記の件について、前回委員会での質問に対しての核燃料サイクル開発機構より説明があった。これに対し、

- ・この様な議論は双方向的であって欲しい。国等からの指摘に単に従うのではなく、核燃料サイクル開発機構として賛成、反対の意見を言って欲しい。敦賀、大洗、東海にある事業部と国際技術センターの関係をしっかり考えないと、国際技術センターが役立たない。
- ・パンフレットについては実用化の見通しを得るという目標が記載され、国民に分かり易くなった。
- ・機構の運営に当たっては、この事業計画が真に活かされるようにして欲しい。国際協力と同様、国内協力も重要なので、核燃料サイクル開発機構はメーカー、大学との連携を図って欲しい。研究の各段階で交流を深め、研究を円滑に進めて欲しい。

(核燃料サイクル開発機構)研究成果の実用化についてはメーカーに期待しており、これに関する意見を集めたい。大学との連携については、設備を貸すような事業や、学識者で構成する委員会で評価して資金提供を行うような事業を推進したい。

- ・今後の研究開発の問題は、現在の不景気の状況でメーカーがどれくらい研究に資金を投入するかということ。核燃料サイクル開発機構はその点に配慮して欲しい。
- ・計画の実効性が上がるよう期待している。

等の委員の意見及び質疑応答があり、これについて委員会としての考えを取りまとめることとなった。

(3) 第37回原子力総合シンポジウムの開催について

標記の件について、社団法人日本原子力学会より資料3に基づき説明があった。これに対し、

- ・本シンポジウムは一般にはあまり知られていない様だが、対象は学会員限定か。

(日本原子力学会)対象は学会に限定している。学会誌に開催のお知らせを掲載しているので、参加者が学会員中心になっている。

- ・共同主催している学会には自然科学系の学会が多いようだが、自然科学全般の話なら一般の方も興味を持つのではないか。学生も参加しているか。

(日本原子力学会)学生の参加費を無料にして、多くの学生に参加して貰うように考えている。

- ・参加者は減っているのか。

(日本原子力学会)例年は2百人程度だが、去年はそれより減少した。

等の委員の意見及び質疑応答があり、本件については、原子力委員会の後援名義の使用を承認することとなった。

(4) 原子力政策円卓会議モデレーターからの提言を受けて

標記の件について、原子力調査室より資料４に基づき説明があった。これに対し、

- ・本件は、原子力委員会の見解として取りまとめるが、事務局において、「決定」、「了承」、「談話」、「声明」、「見解」の位置づけを整理してほしい。

等の委員の意見及び質疑応答があり、本件については委員会の見解を案通りとりまとめられた。

（５）議事録の確認

事務局作成の資料４第２１回原子力委員会臨時会議議事録（案）が了承された。

なお、事務局より、次回は平成１１年４月９日に臨時会議を１０：３０より開催する方向で調整する旨発言があった